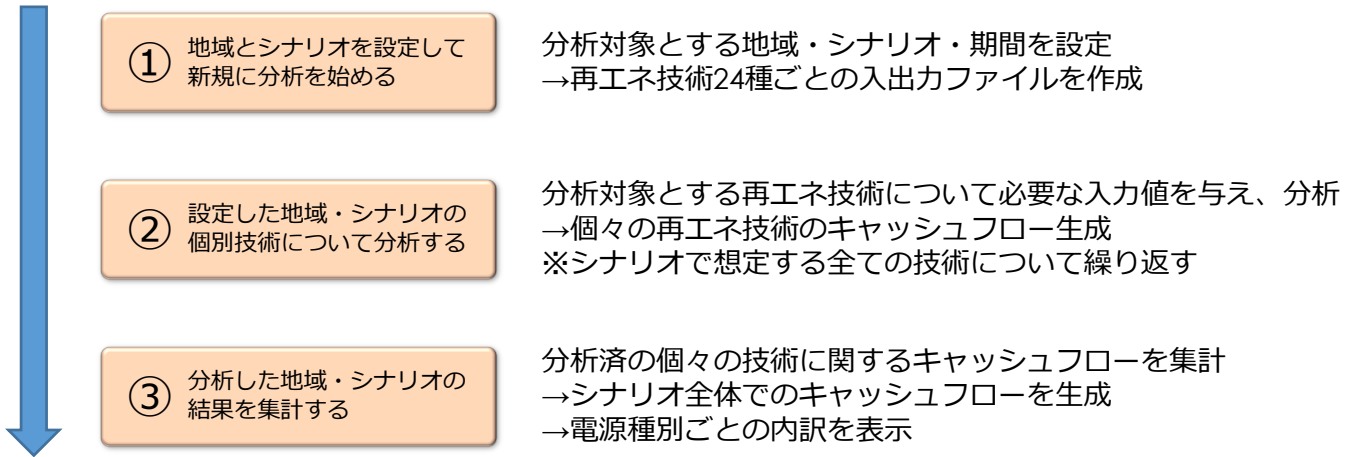


●分析フロー



●デモンストレーション用サンプルシナリオ

分析期間：2016年～2030年（～2049年）

対象技術

太陽光（10kW未満） 2016年～2030年・毎年500kW追加・100%市民出資（100%域内）

太陽光（500-1000kW） 2016年～2030年・毎年500kW追加・100%市民出資（50%域内）

風力（2MW） 2016年～2030年・毎年4MW追加・30%市民出資（50%域内）・70%域内企業・自己資本30%・域内借入70%

小水力（100kW未満） 2016年～2030年・毎年100kW追加・100%市民出資（100%域内）

バイオマス（5MW・未利用材100%）

2018年のみ5MW追加・30%市民出資（100%域内）・70%域内企業・自己資本30%・域内借入70%

バイオマスガス化（180kW_{el}・未利用材100%・熱電併給）

2021年～2030年・毎年180kW_{el}追加・30%市民出資（100%域内）・70%域内企業・自己資本30%・域内借入100%

産業別域内比率（全再エネ技術に共通）

設計・企画（学術研究、専門・技術サービス業）
営業代理店・商社・小売
メンテナンス・修理（機械等修理業）
損害保険業 } 50%

建設業
運送（陸運業）
土地等賃貸業（不動産業）
農林業
ガス・熱供給・水道業 } 100%

入力データ

開始年別

追加設備容量 (kW) ※熱電併給の場合電力の設備容量	新規設備容量 廃止設備代替 追加設備合計			
資金調達	市民投資割合 市民投資地域内比率 市民投資全体のうち特別目的会社比率 自治体投資比率 自治体投資全体のうち特別目的会社比率 企業投資比率 企業投資のうち地域内比率 自己資本比率 借入金のうち地域内比率 地域金融機関借入利率 地域金融機関借入期間 (年) 域外からの借入金利率 域外からの借入期間 (年) 補助金 (¥/kW) 補助金 (%) 割引率			
	土地保有比率 (%)	市町村 都道府県 農家 一般市民		
	売上前提条件	FIT買取価格 (¥/kWh) FIT買取期間 (年) 自家消費割合 (対開始年の発電電力量) 熱利用のうち家計消費代替分 (対開始年の発熱熱量) 熱利用のうち法人消費代替分 (対開始年の発熱熱量) グリーン電力証書販売 (¥/kWh) 原料受入処理料収入 (¥/kWh) 堆肥・液肥販売 (¥/kWh) メタンガス販売 (¥/kWh) その他販売 (¥/kWh)		
		設備費用 (¥/kW)	建物 (鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造のもの・発電所用) 構築物 (発電用又は送配電用のもの) ・その他の水力発電用のもの 構築物 (発電用又は送配電用のもの) ・汽力発電用のもの 電気業用設備・その他の水力発電設備 電気業用設備・汽力発電設備、内燃力又はガスタービン発電設備 電気業用設備・その他の設備 主として金属製のもの (太陽光・風力) 設備費用に占める販売マージンの割合	
			販売・計画・設計費用 (¥/kW)	企画/設計 土木 電気工事 不動産業
			再投資	再投資期間 再投資額 (対投資合計)
			運転費用 (対投資合計/年)	直接人件費 保険料 土地等賃貸料 サービス/メンテナンス費 使用電力費 ガス・熱利用・水道 一般管理費用/販売費 設備の廃棄費用引当金 その他のコストと収入の差額 設備利用率 (販売電力) 劣化率 (電力) 設備利用率 (販売熱) 劣化率 (熱)
		バイオマス燃料費 (¥/kWh) ※販売電力量あたりまたは販売熱量あたり		材料費 加工費 運搬費 廃棄物処理費用 (灰etc)
		バイオマスプラント諸元		発電効率 所内率 発熱効率 発熱容量/発電容量 灰処理費用 (¥/t)
		バイオマス燃料内訳 (発熱量ベース)		未利用木材 一般木材 建設資材 一般廃棄物
	未利用木材 一般木材 建設資材 一般廃棄物	×		発熱量 (MJ/kg) 燃料使用量 (t/年) 灰分量 (W.B, %) 燃料費 (¥/t) うち材料費 うち加工費 うち運搬費

対象年別

価格	電力小売価格 (¥/kWh) 電力卸売価格 (¥/kWh) 熱販売価格 (¥/kWh) 家計・熱購入価格 (¥/kWh) 企業・自治体・熱購入価格 (¥/kWh)		
	電力事業者・パラメータ	インフレ率 (対前年) バイオマス燃料費上昇率 (対前年) 人件費比率 (対一般管理費) 福利厚生費率 (対一般管理費) 平均所得 (¥/年)	
	設計・企画 (学術研究、専門・技術サービス業) / 営業代理店・商社・小売/建設業/メンテナンス・修理 (機械等修理業) / 運送 (陸運業) / 損害保険業 / 銀行/土地等賃貸業 (不動産業) / 農林業/ガス・熱供給・水道業	×	利益率 (ROS) 人件費比率 (対売上) 福利厚生費率 (対売上) 地域内比率 (対売上) ※銀行のみ設定せず 平均所得 (¥/年)
		市町村税	個人住民税/均等割 (円/人・年) 個人住民税/均等割比率 個人住民税/所得課税率 (所得割) 法人住民税/均等割/下限 (円/法人・年) 法人住民税/均等割/上限 (円/法人・年) 法人住民税/均等割比率 法人住民税/所得課税率 (所得割) 固定資産税 課税標準の特別措置 (課税標準減額率) 消費税 (市町村分)
都道府県税	個人住民税/均等割 (円/人・年) 個人住民税/均等割比率 個人住民税/所得課税率 (所得割) 法人住民税/均等割/下限 (円/法人・年) 法人住民税/均等割/上限 (円/法人・年) 法人住民税/均等割比率 法人住民税/所得課税率 (所得割) 法人事業税 電気事業税 地方特別法人税 (電気事業税に乗算) 消費税 (都道府県分)		
国税	国税法人税 国税個人所得税 国税消費税		
減価償却年数	建物 (発電所用) 構築物・その他の水力発電用のもの 構築物・汽力発電用のもの 電気業用設備・その他の水力発電設備 電気業用設備・汽力発電設備、内燃力又はガスタービン発電設備 電気業用設備・冷房、暖房、通風又はボイラー設備・その他のもの (太陽熱) 電気業用設備・その他の設備 熱供給業用設備 建物 (発電所用) 構築物・その他の水力発電用のもの 構築物・汽力発電用のもの 電気業用設備・その他の水力発電設備 電気業用設備・汽力発電設備、内燃力又はガスタービン発電設備 電気業用設備・冷房、暖房、通風又はボイラー設備・その他のもの (太陽熱)		

凡例：

個別技術毎に設定が必要

シナリオ毎に設定が必要 (個別技術毎に設定も可)

通常はツールのデフォルト値を使用

ツールにより自動計算

分析に使用しない参考値